

## 令和3年度 山形県教育センターの経営について

令和2年度経営評価委員による年度末評価での意見・要望等	令和3年度以降に向けた取組み等
<p><b>1 経営全般、研修事業について</b></p> <p>◇ 今年度の新型コロナウイルス感染症への対応で実施した様々な工夫や変更について、「新しい生活様式」の観点から総括し、教職員の業務の効率化や負担の軽減になるものは、この機会にぜひ、来年度以降も継続して実施していただきたい。</p> <p>◇ ICTサポートチームを発足させ、研究していることについて、その具体を広く共有していただきたい。</p> <p>◇ コロナ禍における研修は様々な制限がかかり、運営に苦労したと思われる。オンライン型研修での実績を積んでいただいて、現場での実践にも生かしていただきたい。</p> <p>◇ 先生方に負担をかけずに、悉皆研修の受講漏れが生じないような方策を取るようにしたい。研修履歴管理システムの構築を検討していることは、大変ありがたいことである。研修講座における電子申請システムのような運用を検討願いたい。</p> <p>■ 県教育センターの研修対象者を「教員」から「教職員」へと広げていただきたい。「事務に従事する」から「事務を司る」と職務規定が明確化された事務職員は、山形県では、「指標」が示されず、研修の機会も十分とは言えない。ベテラン事務職員の大量退職に伴い、若手事務職員が増えていく中、チーム学校の有力メンバーである事務職員の資質向上は喫緊の課題である。</p> <p>■ コロナ禍において、先生方を研修に出しにくい、又は講座自体が中止になったものがあり、研修機会の保障が課題になる。（許可を得た上で、実施した講座・講演を配信することも可能ではないか。）</p>	<p>○ 今年度実施した研修の総括に加え、全国の教育センターとも情報を共有しながら、集合型研修については利点を踏まえ精選し、オンライン型研修を積極的に導入して、教員の資質・能力の育成・向上に向けた研修機会を確保します。</p> <p>○ 令和3年度から2年間、「令和時代のスタンダードとしての学校ICT環境における児童生徒の学び」について研究します。</p> <p>○ 小学校、中学校、義務教育学校はZoomを用いて、高等学校、特別支援学校はGoogle Meet 又はZoomを用いてのオンライン型研修を行います。当教育センターでの研修にICTを積極的に活用して得られた知見を、学校における教育の情報化推進に役立てます。</p> <p>○ 他県での取組みの情報を収集しながら、悉皆研修の受講漏れを防ぐための研修履歴管理システムの構築を検討しているところです。受講漏れによる受講者の不利益が生じないよう、教職員課と連携を図りながら、受講者の把握に努めます。</p> <p>○ 令和3年度は、専門研修の受講対象者を、小学校・中学校・義務教育学校の事務職員に広げます。県立学校については、今年度実施した「事務職員研修に関するアンケート」をもとに、今後も検討を進めます。</p> <p>○ 従来の「集合型研修」に加え「オンライン型研修」、そして、それらを組み合わせた「ハイブリッド型研修」を実施し、先生方の学びの機会を保障するとともに、ICT活用力・情報モラルの向上にも資するよう努めます。なお、オンライン型の研修についても、集合型研修と同様に、研修時間や空間を保障する等、ベストプラクティスを探りつつ、充実を図ります。</p>

## 2 研究事業、相談・支援事業について

◇ 特別支援学校にもICT環境の整備が進められている。「ICTの活用」の観点についても、計画されている研修の中に組み入れていただくと参考になると思う。

◇ 研修講座121「特別支援学級新担任基礎研修」は、申込者、受講者が相変わらず多い。初めて支援学級を担当する方々を、誰が、いつ、どのような研修形態で支援していくかは、継続した課題になっている。

◇ 相談業務の「にここ相談」は、早期からの支援として継続する必要性を感じている。件数の推移はあるが。

■ 校長会から指摘があった「探究型学習によって確かな学力を育成する授業づくり」の文言の精査については、「探究型学習」が新学習指導要領を先取りした形で導入された背景からすると、今年度から新学習指導要領が小学校で全面実施となったことを契機に、新学習指導要領に基づいた授業実践によって確かな学力を育成していくという路線にシフトしてよいのではないかと考える。『探究型学習等』により」という整理も一つの方法である。

■ 「不登校対策について」の研究（令和2年度から3年間）の中で、「不登校を生まない学校づくり・学級づくり」に加えて、「家庭づくり」についても、PTA連合会とともに調査研究はできないものか。そして、学校の取組みに対し、保護者・家庭・PTAとしての支援行動として組み込めないか検討いただけたらありがたい。

○ 「ICTの活用」については、特別支援学校の初任者研修において、「教育の情報化」の講座で研修を実施していきます。また、専門研修においても講座が開設されています。なお、障がいに関わる「ICTの活用」については、学校現場の好事例や中央の情報を収集、発信していきます。

○ 「特別支援学級新担任基礎研修」は、例年多くの先生方が受講されています。より実践的な課題に迫れるように、今年度より事例検討を取り入れて、研修の一層の充実を図っています。  
今後、特別支援学級の先生方の系統的な研修の構築に向けて、本庁特別支援教育課と連携及び検討を重ねていきます。

○ 「にここ相談」では就学に関する相談（市町村教育委員会で実施）を除けば、例年と同様の件数になっています。（13件）  
障がいのある幼児児童の早期支援の重要性の観点から、「にここ相談」は継続実施となります。

○ 教科・領域に係る専門研修等において、講座名を「確かな学力の育成講座」と変更し、カリキュラム・マネジメントの充実、教科等における授業づくり、学習評価についての講座を開設します。また、出前サポートにおける、校内研究・研修の支援についても、テーマを「確かな学力の育成」とする中で、探究型学習を扱うこととしています。

○ 当センターで実施している調査研究は、現在のところ、学校・教師への不登校予防サポートと早期対応サポートを目的として行っています。その中で、保護者の皆様からの御協力・御理解は必要不可欠であり、今後とも御支援をお願いしたいと考えています。学校と家庭・地域との連携については、県教育庁生涯教育・学習振興課中心に進めている現状がありますが、当センターでも様々な角度から模索していきます。

※ 以上のほかにも、経営評価でいただいた御意見（「令和2年度経営評価委員による年度末評価」）を踏まえ、令和3年度の経営を進めます。